

旧統一教会と自民党と改憲

毎日9日朝刊「クローズアップ」から、表題について紹介する。

旧統一教会系の政治団体「国際勝共連合」の改憲案と、自民党の改憲草案に一致点が多いことが、注目を集めている。自民保守派は安倍晋三元首相の死去を受け、「遺志を継ぐ」と憲法改正に強い意欲を見せるが、党と旧統一教会との関係が影を落とす。

勝共連合が2017年4月に「憲法改正について」と題した約17分の動画を公開。渡辺芳雄副会長が独自の改憲案を解説した。渡辺氏は改憲の優先順位として一つ目に「緊急事態条項の新設」を掲げた。大地震を例示して、「政府の権限を強化して、所有権を一時的に制限したり、食料や燃料の価格などをしっかり規制したりして命を守る」とした。

自民が野党時代の12年4月にまとめた改憲草案は外部からの武力攻撃や内乱、大規模災害などの際、法律と同じ効力を持つ政令を内閣が制定でき、国や公の機関の指示に「何人も従わなければならない」とするなど、方向性は一致している。

渡辺氏は動画で優先順位の二つ目として「家族保護の文言追加」のを訴え、「これがないければ、自然かつ基礎的な単位になり得ない同性婚が広がっていく」と強調した。自民草案は「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される」としており、こちらも用語が一致している。

渡辺氏は三つ目に「自衛隊の明記」を掲げ、「なぜ自衛隊が存在しているのか、根拠となる言葉が一つもない」として「自衛軍」か「国防軍」の明記を主張した。これも「国防軍」を明記した自民草案とほぼ一致している。

自民が18年3月に決定した「改憲条文イメージ4項目」でも「大地震その他の異常かつ大規模な災害」が発生した場合に一時的に内閣の権限を強化し、国会議員の任期を特例的に延長できる緊急事態条項が掲げられ、9条への自衛隊明記が盛り込まれた。立憲民主党や共産党の議員からは「個人より公益、国家を重視する国家主義は、自民と旧統一教会の改憲案で共通している」などと批判の声が上がる。

今年7月の参院選で憲法改正に前向きな自民、公明、日本維新の会、国民民主の「改憲4党」は改憲の発議に必要な参院定数の3分の2以上を維持した。だが、保守派議員は反共産主義などを掲げる旧統一教会と主張に共通点があり、安倍派を中心に接点を持つ議員も多い。

衆院憲法審にかかわる野党議員は「安倍氏死去を受け、改憲を劇的に進めようという雰囲気は、与党から感じない」と話す。立憲幹部も「強引に進めると国民投票で失敗して内閣が倒れる危険性もある。慎重になっている印象だ」と指摘する。公明関係者は「旧統一教会問題が表面化し、改憲に最も前のめりだった安倍派は当面動きづらい状況ではないか」と指摘。「緊急事態条項など自民4項目と旧統一教会の主張が似ていることもあり、改憲論議はしばらく後回しにされるだろう」との見方を示した。

(2022年8月10日)